

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6373-5013

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	506,030	—	67,069	—	54,061	—	22,685	—
20年3月期第3四半期	549,865	7.9	65,201	1.8	54,333	△3.0	36,338	△4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.97	17.88
20年3月期第3四半期	28.71	28.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,353,885	480,787	20.0	372.36
20年3月期	2,348,476	476,639	19.9	369.25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 469,841百万円 20年3月期 466,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	688,000	△8.5	74,000	△18.4	54,000	△27.9	21,000	—	16.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,271,406,928株 20年3月期 1,271,406,928株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,602,140株 20年3月期 7,857,884株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,262,417,622株 20年3月期第3四半期 1,265,890,707株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融不安の影響を受けるとともに、世界経済の減速に伴う輸出の減少、不動産市況の悪化等により企業収益が減少し、また雇用情勢が悪化するなか、個人消費も停滞するなど、厳しさが増してきました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、営業収益は、2007年10月の百貨店事業の再編に伴い(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、5,060億30百万円となり、前年同期に比べ438億34百万円(△8.0%)減少しましたが、営業利益は、マンション分譲戸数が前年同期に比べ増加した(前年度は第4四半期に竣工・引渡しが集中していた)こと等から、670億69百万円となり、前年同期に比べ18億68百万円(2.9%)増加しました。しかしながら、経常利益は、持分法による投資利益の減少等により、540億61百万円となり、前年同期に比べ2億72百万円(△0.5%)減少し、四半期純利益は、連結子会社である(株)ステーションファイナンスの外部化決定に伴い、特別損失が増加したこと等から、226億85百万円となり、前年同期に比べ136億52百万円(△37.6%)減少しました。

なお、上記の百貨店事業の再編により、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)が前年第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図りました。

また、阪神なんば線につきましては、2009年3月20日の開業に向け、引き続き事業の推進及び旅客需要喚起のための取組みに注力しました。

バス事業につきましては、阪神甲子園球場でのナイトゲーム終了後に、同球場と阪急西宮北口駅を結ぶバス路線を新たに開設するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

このほか、地球温暖化など環境問題への関心が高まるなか、環境負荷の低い公共交通機関の利用を促進するために、「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」の運行等、PR活動にも積極的に取り組みました。

これらの結果、営業収益は1,467億93百万円となり、前年同期に比べ19億60百万円(1.4%)増加しましたが、阪神なんば線の開業に向けて先行費用の計上等もあり、営業利益は256億45百万円となり、前年同期に比べ2億36百万円(△0.9%)減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオ千里桃山台」(大阪府豊中市)、「ジオ北千里古江台」(大阪府吹田市)等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」(大阪府箕面市)、「宝塚山手台レジデンス」(兵庫県宝塚市)等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、11月に、グループの総力を結集して開発を進めてきた西日本最大のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」を開業しました。また、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM(アキバ トリム)」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組みました。

なお、梅田阪急ビル建替や大阪駅北地区(梅田北ヤード)等の大規模開発事業につきましても鋭意推進しています。

これらの結果、営業収益は1,276億1百万円となり、前年同期に比べ132億5百万円(11.5%)増加し、営業利益は287億24百万円となり、前年同期に比べ67億33百万円(30.6%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを演じ、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、リニューアル第Ⅰ期工事に続いて、アルプス・外野席エリアの改良等を行う第Ⅱ期工事（本年3月完了予定）に着手しました。

歌劇事業につきましては、月組公演「ME AND MY GIRL（ミー アンド マイ ガール）」や星組公演「THE SCARLET PIMPERNEL（ザ スカーレット ピンパーネル）」等の多彩な公演を実施しました。また、演劇事業につきましても、梅田芸術劇場において、「ウィーン・ミュージカル・コンサート（ウィーンからキャストを招聘）」や「黒部の太陽」等の話題性のある公演を上演しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、ケーブルテレビ網を利用した固定電話サービス「ケーブルプラス電話」と一部の携帯電話との無料通話サービスが好評であり、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、企画周遊券「六甲・まやエンジョイパス」の販売や、「近さ実感！！六甲・有馬まわってお得キャンペーン」を開催するなど、積極的な集客に努めました。

これらの結果、営業収益は719億11百万円となり、前年同期に比べ22億25百万円（3.2%）増加しましたが、阪神甲子園球場のリニューアル第Ⅰ期工事完了に伴う減価償却費の増加等もあり、営業利益は83億88百万円となり、前年同期に比べ3億42百万円（△3.9%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行は、欧州・北米等の長距離方面の集客が、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇による割高感等により伸び悩むとともに、中国方面の集客が、食品安全問題、地震等の影響により減少しました。一方、国内旅行は、バスツアー等の集客が堅調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、世界経済の減速の影響もあり、航空輸出入において、自動車部品・デジタル機器・電子部品、衣料品等の主力品目を中心に需要が低迷しました。一方、海上輸出入は、航空輸送からのシフトや新規顧客の獲得等により、堅調に推移しましたが、事業全体としては非常に厳しい状況となりました。

なお、両事業それぞれの競争力をより強化していくため、4月1日付で、㈱阪急阪神交通社ホールディングスを中間持株会社とする新体制に移行しました。これに伴い、前連結会計年度まで旅行・国際輸送事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱うこととしました。

これらの結果、営業収益は528億80百万円となり、前年同期に比べ194億51百万円（△26.9%）減少し、営業利益は21億85百万円となり、前年同期に比べ15億94百万円（△42.2%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊主体型ホテル「レム秋葉原」を4月に開業したほか、既存ホテルの競争力強化の取組みとして、客室の改装等の諸施設のリニューアルを行いました。また、「円高還元フェア」等のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動を通じて、収益の拡大に努めました。

さらに、10月には、新たに㈱阪急阪神ホテルズの「コーポレートマーク」及び阪急阪神第一ホテルグループの「グループマーク」を制定し、ホテルブランドの認知度向上に取り組みました。

しかしながら、景気後退の影響を受け、事業環境は厳しく、また一部ホテルの運営形態の見直しに伴う収入減の影響等もあり、営業収益は508億96百万円となり、前年同期に比べ12億59百万円（△2.4%）減少し、営業利益は6億31百万円となり、前年同期に比べ8億7百万円（△56.1%）減少しました。

<流通事業>

物販事業につきましては、沿線内において「阪急西宮ガーデンズ」に、書店「ブックファースト」や高品質食品スーパー「成城石井」等を出店したほか、沿線外においても、首都圏の旗艦店となる「ブックファースト 新宿店」等の新規出店を行うなど、積極的な店舗展開を図りました。また、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、カフェベーカーリー「フレッズカフェ」等をリニューアルするなど、既存店舗の競争力強化にも取り組みました。さらに、阪急・阪神の各沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」、「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上に向けた取組みを進めました。

飲食・中食事業につきましては、引き続き新規出店等による事業拡大に努めました。

しかしながら、前年第3四半期より㈱阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は502億20百万円となり、前年同期に比べ544億71百万円（△52.0%）減少し、営業利益は7億20百万円となり、前年同期に比べ18億49百万円（△72.0%）減少しました。

なお、対前年同期増減額・増減率については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、設備投資に伴い有形固定資産が増えたこと等により、2兆3,538億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9百万円増加し、負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少した一方で、事業整理損失引当金や有利子負債の増加等により、1兆8,730億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により、4,807億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億48百万円増加し、自己資本比率は20.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ199億91百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には511億58百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は899億45百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益に、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減額等を加減したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△861億89百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は160億6百万円となりました。これは、主に短期借入金(純増減額)の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結子会社である㈱ステーションファイナンスの外部化決定に伴う特別損失の計上、及び最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表した平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)を修正しました。なお、当該予想に関する詳細は、本日付で別途公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

従来、たな卸資産のうちその主要部分を占める分譲土地建物については、個別法に基づく原価法で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益については119百万円、税金等調整前四半期純利益は1,117百万円、それぞれ減少しています。

(「リース取引に関する会計基準」等の適用)

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。

この変更に伴う影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,642	33,073
受取手形及び売掛金	66,228	102,650
分譲土地建物	125,300	127,618
商品及び製品	7,544	7,314
仕掛品	20,172	7,986
原材料及び貯蔵品	3,541	3,170
その他	99,893	103,390
貸倒引当金	△7,704	△7,665
流動資産合計	367,618	377,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	553,700	539,819
機械装置及び運搬具（純額）	57,309	54,820
土地	821,009	812,870
建設仮勘定	142,461	132,914
その他（純額）	15,042	13,154
有形固定資産合計	1,589,524	1,553,578
無形固定資産		
のれん	46,950	48,961
その他	17,825	17,092
無形固定資産合計	64,775	66,054
投資その他の資産		
投資有価証券	249,771	266,762
その他	88,481	90,695
貸倒引当金	△6,286	△6,152
投資その他の資産合計	331,966	351,304
固定資産合計	1,986,267	1,970,937
資産合計	2,353,885	2,348,476

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,342	49,889
短期借入金	305,468	316,143
未払法人税等	2,119	6,890
賞与引当金	1,500	4,418
事業整理損失引当金	18,969	200
その他	185,921	218,972
流動負債合計	553,323	596,516
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	846,896	809,757
退職給付引当金	58,917	59,153
役員退職慰労引当金	732	704
投資損失引当金	19,754	17,934
利息返還損失引当金	2,029	2,029
その他	271,444	265,741
固定負債合計	1,319,774	1,275,321
負債合計	1,873,098	1,871,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	229,623	211,758
自己株式	△4,070	△3,266
株主資本合計	475,162	458,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,115	6,621
繰延ヘッジ損益	△1,436	△557
土地再評価差額金	2,012	2,192
為替換算調整勘定	△782	212
評価・換算差額等合計	△5,321	8,468
少数株主持分	10,946	10,069
純資産合計	480,787	476,639
負債純資産合計	2,353,885	2,348,476

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収益	506,030
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	415,781
販売費及び一般管理費	23,178
営業費合計	438,960
営業利益	67,069
営業外収益	
受取利息	318
受取配当金	1,516
負ののれん償却額	551
持分法による投資利益	2,050
雑収入	1,864
営業外収益合計	6,301
営業外費用	
支払利息	17,700
雑支出	1,609
営業外費用合計	19,309
経常利益	54,061
特別利益	
固定資産売却益	183
工事負担金等受入額	236
匿名組合投資利益	3,714
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,585
その他	1,002
特別利益合計	6,722
特別損失	
固定資産売却損	60
固定資産圧縮損	286
固定資産除却損	277
事業整理損失引当金繰入額	18,969
その他	7,407
特別損失合計	27,001
税金等調整前四半期純利益	33,781
法人税、住民税及び事業税	4,694
法人税等調整額	6,064
法人税等合計	10,759
少数株主利益	336
四半期純利益	22,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,781
減価償却費	39,688
のれん償却額	2,007
負ののれん償却額	△551
持分法による投資損益 (△は益)	△2,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18,768
受取利息及び受取配当金	△1,835
支払利息	17,700
固定資産売却損益 (△は益)	△123
固定資産圧縮損	286
固定資産除却損	277
工事負担金等受入額	△236
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,714
売上債権の増減額 (△は増加)	32,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,051
その他	8,259
小計	106,060
利息及び配当金の受取額	2,673
利息の支払額	△15,758
法人税等の支払額	△2,838
特別退職金の支払額	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△90,969
固定資産の売却による収入	695
投資有価証券の取得による支出	△6,905
投資有価証券の売却による収入	1,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△254
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,458
長期貸付けによる支出	△670
長期貸付金の回収による収入	629
工事負担金等受入による収入	5,690
匿名組合出資金の払戻による収入	4,052
その他	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,189

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,059
長期借入れによる収入	73,551
長期借入金の返済による支出	△86,420
社債の発行による収入	19,909
社債の償還による支出	△25,200
配当金の支払額	△6,339
少数株主への配当金の支払額	△237
その他	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,293
現金及び現金同等物の期首残高	31,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,158

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	143,580	110,678	66,543	52,736	50,610	49,433	32,448	506,030	—	506,030
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,212	16,923	5,367	143	286	787	2,626	29,348	(29,348)	—
計	146,793	127,601	71,911	52,880	50,896	50,220	35,074	535,379	(29,348)	506,030
営業利益又は営業損失(△)	25,645	28,724	8,388	2,185	631	720	△269	66,025	1,044	67,069

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業
ホテル事業 : ホテル事業
流通事業 : 小売業、飲食業
その他の事業 : 建設業、国内貨物運送事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」でしたが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は10,754百万円、営業利益は136百万円それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は10,838百万円、営業利益は137百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

	前年第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業収益	549,865
営業費	484,663
運輸業等営業費及び売上原価	448,511
販売費及び一般管理費	36,152
営業利益	65,201
営業外収益	10,803
営業外費用	21,671
経常利益	54,333
特別利益	19,915
固定資産売却益	228
工事負担金等受入額	516
有価証券売却益	1,969
匿名組合出資配当金	6,618
持分変動差額	9,956
その他	627
特別損失	12,365
分譲土地処分損	716
固定資産売却損	383
固定資産圧縮額	496
固定資産除却損	452
減損損失	8,394
貸倒引当金繰入額	143
その他	1,778
税金等調整前四半期純利益	61,883
法人税、住民税及び事業税	17,461
法人税等調整額	7,619
少数株主利益(減算)	464
四半期純利益	36,338

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	143,072	94,350	64,806	72,092	51,953	103,191	20,397	549,865	—	549,865
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,760	20,045	4,879	239	202	1,500	3,781	32,409	(32,409)	—
計	144,832	114,396	69,685	72,332	52,156	104,691	24,178	582,274	(32,409)	549,865
営業利益	25,882	21,991	8,730	3,779	1,438	2,569	69	64,461	739	65,201

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、出版業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 流通事業 : 百貨店事業、小売業、飲食業
- その他の事業 : 建設業、消費者金融業、人事・経理代行業

決算発表 補足資料

補足資料の構成

1. 平成21年3月期第3四半期連結累計期間実績

2. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表

3. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

1. 平成21年3月期第3四半期連結累計期間実績

※前年第3四半期(20年3月期第3四半期)との比較増減、増減率は参考として記載しています。

① 連結損益

(単位:百万円、%)

	21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	506,030	549,865	△ 43,834	△ 8.0	阪神百貨店連結除外の影響 △51,495
営業利益	67,069	65,201	1,868	2.9	阪神百貨店連結除外の影響 △1,183
経常利益	54,061	54,333	△ 272	△ 0.5	
四半期純利益	22,685	36,338	△ 13,652	△ 37.6	

② 連結セグメント損益

(単位:百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
21年3月期 第3四半期	146,793	127,601	71,911	52,880	50,896	50,220	35,074	535,379	△ 29,348	506,030
20年3月期 第3四半期	144,832	114,396	69,685	72,332	52,156	104,691	24,178	582,274	△ 32,409	549,865
差 引	1,960	13,205	2,225	△ 19,451	△ 1,259	△ 54,471	10,895	△ 46,895	3,060	△ 43,834
営業利益										
21年3月期 第3四半期	25,645	28,724	8,388	2,185	631	720	△ 269	66,025	1,044	67,069
20年3月期 第3四半期	25,882	21,991	8,730	3,779	1,438	2,569	69	64,461	739	65,201
差 引	△ 236	6,733	△ 342	△ 1,594	△ 807	△ 1,849	△ 339	1,563	304	1,868

2. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	比較増減率	21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 44,612	百万円 44,411	% 0.5	千人 221,731	千人 220,442	% 0.6
	定期	23,697	23,689	0.0	235,402	235,707	△ 0.1
	通勤	20,290	20,254	0.2	161,835	161,763	0.0
	通学	3,407	3,435	△ 0.8	73,567	73,943	△ 0.5
	合計	68,309	68,101	0.3	457,134	456,150	0.2
第 2 種 鉄道事業	定期外	691	696	△ 0.7	5,917	5,937	△ 0.3
	定期	478	475	0.7	7,262	7,233	0.4
	通勤	394	389	1.2	5,436	5,378	1.1
	通学	83	85	△ 1.6	1,826	1,854	△ 1.5
	合計	1,170	1,171	△ 0.1	13,180	13,170	0.1
合 計	定期外	45,303	45,108	0.4	227,649	226,379	0.6
	定期	24,176	24,164	0.0	242,665	242,941	△ 0.1
	通勤	20,684	20,644	0.2	167,271	167,142	0.1
	通学	3,491	3,520	△ 0.8	75,393	75,798	△ 0.5
	合計	69,479	69,272	0.3	470,314	469,320	0.2

【予想】

		収 入			人 員		
		21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比較増減率	21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 59,191	百万円 59,086	% 0.2	千人 293,996	千人 293,243	% 0.3
	定期	31,126	31,297	△ 0.5	305,429	307,749	△ 0.8
	通勤	26,912	27,008	△ 0.4	214,508	215,427	△ 0.4
	通学	4,214	4,288	△ 1.7	90,921	92,322	△ 1.5
	合計	90,318	90,383	△ 0.1	599,425	600,993	△ 0.3

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

3. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	比較増減率	21年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 11,671	百万円 11,509	% 1.4	千人 64,121	千人 63,000	% 1.8
	定期	6,257	6,150	1.7	61,635	61,015	1.0
	通勤	5,674	5,570	1.9	49,405	48,825	1.2
	通学	582	579	0.6	12,230	12,190	0.3
	合計	17,929	17,659	1.5	125,757	124,016	1.4
第 2 種 鉄道事業	定期外	691	696	△ 0.7	5,917	5,937	△ 0.3
	定期	478	475	0.7	7,262	7,233	0.4
	通勤	394	389	1.2	5,436	5,378	1.1
	通学	83	85	△ 1.6	1,826	1,854	△ 1.5
	合計	1,170	1,171	△ 0.1	13,180	13,170	0.1
合 計	定期外	12,363	12,205	1.3	70,039	68,937	1.6
	定期	6,735	6,625	1.7	68,897	68,249	1.0
	通勤	6,068	5,960	1.8	54,841	54,204	1.2
	通学	666	664	0.3	14,056	14,045	0.1
	合計	19,099	18,830	1.4	138,937	137,187	1.3

【予想】

		収 入			人 員		
		21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比較増減率	21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 15,300	百万円 15,171	% 0.8	千人 84,196	千人 83,308	% 1.1
	定期	8,240	8,157	1.0	80,733	80,217	0.6
	通勤	7,513	7,431	1.1	65,494	64,927	0.9
	通学	726	726	0.1	15,239	15,289	△ 0.3
	合計	23,540	23,329	0.9	164,929	163,526	0.9

(注) 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。